

みよみよ通信



がをみま新
ん実なし
ば現さたい
りすん。年
まるの今を
ます。たお年迎
め声もえ



VOL.61
2026 初春号



物価高への支援がはじまります！

支援メニュー

- ・水道基本料金4ヶ月免除
(県の2ヶ月分含む) 1/7時点
- ・住民税非課税世帯に3万円給付
(2月中に通知、3月中旬より支給開始)
- ・子ども1人当たり3万円給付
(国の2万円含む)
(2月中に通知、3月上旬より支給開始)
- ・一部事業者の電気料金支援
- ・福祉施設の光熱費、食材料費支援
- ・プレミアム商品券

住民税非課税世帯支援給付金

コールセンター 076-204-7844

9:00~18:00 (土日祝除く)
※個別のお問い合わせは2月中旬
以降からお願いします

金沢市
のサイト



不登校は質問特集など



どなたでも
ご相談はお気軽に！

ご連絡は、お電話やメール、
どのSNSからでもOKです！

日本共産党金沢市議員団
市役所7階
TEL:076(220)2407
movieemovie@yahoo.co.jp



公式LINE Facebook Instagram X TikTok 公式HP

金沢市議4期目

あゆみ・わかば保育園・十一屋小・野田
中・泉丘高校・埼玉県立大学卒業
2012年まで城北病院勤務
(看護師・保健師)
2023年 防災士取得

12月議会の予算・議案について

15件の議案のうち 2件に反対、陳情3件に賛成しました。



反対した主な理由

討論全文



12月議会
まとめ

日本銀行跡地について

市は当初、「限定的な改修による早期利活用」としていましたが、21世紀美術館の仮移転や地下金庫室の公開のために改修規模を3割から7割に拡大し、今回関連経費が追加されました。県や財界の意向で変更する場当たり的な事業の進め方に市民の理解と信頼は得られません。跡地の取得費用も未だに明らかではなく、総事業費の見通しも示されていません。まずは費用の全体像を明示し、市民主体の議論を重ねるべきです。

プレーゴの解体費について

金沢商業活性化センターに対するプレーゴ解体の支援費です。1998年から市や県・国から多額の補助金を投入してきたプレーゴは、2026年3月に閉鎖します。地権者との間で借地契約の延長がまとまらず、他の民間への売り渡しが成立したためです。金沢市は現在、都市再生緊急整備に突き進み、県外大手企業による土地・建物の購入と開発が増えており、本市自らが招いた結果とも言えます。解体費支援6360万円は市税でそのつけを支払うということであり市民に説明がつきません。

来年度予算に向けて要望しました！

※各QRコードから要望内容など見られます



保育の
みなさんと



学童保育の
みなさんと



市議団で市長へ



金沢市への
2026年度予算要望書
平和とくらし、面倒を守ることを優先する市政を！



社会保障関係の
みなさんと



12月議会論戦

不登校施策



質問全文



取り上げたテーマ
高市政権と経済対策について
都市再生緊急整備について
暮らしに関する予算について
不登校施策について

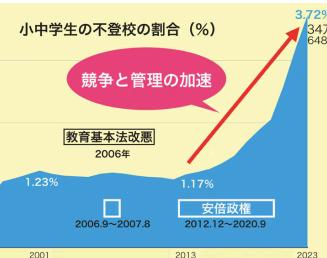
相談支援の拡充を

私は、不登校当事者の子どもや保護者へお話を伺い、状況は多様でも共通して、子どもの権利を尊重し親子が安心できる支援が必要だと考えます。そして過度な競争や管理を見直し、子どもを人間として大切にする学校への転換が求められており、その視点で質問しました。

学びの多様化学校とは

教育長は、学びの多様化学校について、個別・集団スペースやオンライン授業を整え、子どもが安心して自分の居場所を見つけられる環境を整備すると説明。旧馬場小学校を改修し、基本構想を踏まえつつ、金沢独自の教育課程を検討するとしました。

私は、不登校の児童生徒数や通学希望者の多さを示し、定員や対象基準を質問したところ、教育次長は、原則30日以上欠席した生徒や欠席日数に限らず自分のペースで学びたい生徒を対象とし、まずは中学生から優先して受け入れる方針を示し、定員数は今後検討するとしました。



教育の転換を

私は、学びの多様化学校には定員の限界があり、全員が通えるわけではないため、既存の学校自体を多様化学校に近づける転換が必要だと指摘。検討会の答申や国連の勧告を踏まえ、競争と管理を強める教育政策が不登校増加の背景にあるとして、少人数で子ども主体、競争を見直す教育への政策転換を求めました。

教育長は、多様化学校の理念や考え方を既存校にも反映できると認め、不登校児童生徒の思いを尊重した柔軟な支援や、一人ひとりのニーズに応じた学びの実践を、今後市内の小中学校へ広げていく考えを示しました。

教育プラザ富樫の移転について



教育プラザ富樫の移転が議論されています。しかし、移転ありきでアンケートなども実施されていません。年間10万人の利用があり、子どもの相談支援に関わる専門的な施設だけに利用者や現場の方々を交え慎重に検討が必要です。

校内教育支援センターの拡充を

私は、既存施策の拡充として、小学校の校内教育支援センターにも支援員を一日配置するよう求めました。

教育長は、中学校では支援員の増員と配置時間拡充により支援効果が出ていると説明しつつ、小学校については学校滞在時間の短さなどの実情や不登校児童数の推移を踏まえ、今後の支援体制拡充に努めていくと答えました。

教員の休職と対応状況は

私は、教員の精神疾患による休職の増加（右下図）が、子どもと教員の関係や学校の魅力を損なっていると指摘し、精神疾患による病休者数、復帰支援の取り組み、代替教員の配置状況について質問しました。

教育次長は、令和5年度に精神疾患で休職している教員は小中学校で7名と説明し、病気休暇者数は公表されていないと答えました。復帰に向けては、要綱に基づく職場復帰訓練や、校長・医師・家族と連携した配慮を行っているとしました。

教育長は、休職者が出了場合は代替講師を配置しているが、急な休みでは確保が難しい場合もあり、引き続き県に早期配置を要望していくと述べました。

オンライン授業の保障を

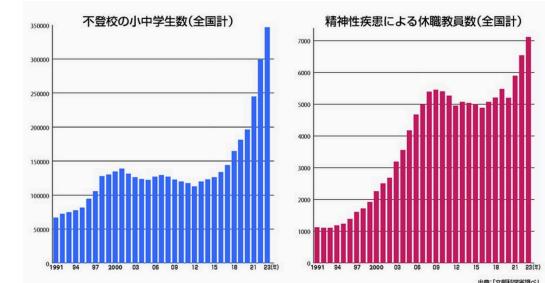
私は、不登校児童生徒がオンラインで授業に参加するための対応として、学校の環境整備状況と手続きについて質問しました。

教育次長は、市内の小中学校ではオンライン配信機材と1人1台端末が整備されており、担任に申し出た後、本人・保護者との面談で配慮事項を確認したうえでオンライン授業への参加が可能だと説明しました。

保護者への就業・経済的支援を

私は、不登校の子どもの保護者の離職や収入減、フリースクール通所費や昼食費などの経済的負担が大きいとして、制度周知や経済的支援の検討を求めました。

教育長は、フリースクールへの理解促進として体験活動への支援を行っていると説明し、保護者への直接的な経済支援については、他都市の事例を踏まえ今後の研究課題とする考えを示しました。



補聴器購入助成制度が前進！！
市長「研究する」→「検討する」

私は、加齢性難聴に対する補聴器購入助成が全国で広がり（11/10時点では518市区町村）、認知症予防の観点からも重要であるとして、国の交付金活用例を示しながら金沢市での制度創設を求めました。

市長は、中核市では補助制度を実施している自治体は半数に満たず全国的課題であるとし、国への制度要望を行っていることを踏まえ、今後も国や他都市の動向を注視しながら検討していくと答えました。

※これまで市は、「研究する」としていたのですが、「検討する」に前進しました。
引き続きがんばります！